



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 光政 (TEL) (03) 5560-6521  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	17,525	6.7	△387	—	103	△65.0	89	△13.3
2023年3月期第1四半期	16,432	5.7	△106	—	295	106.3	103	69.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,466百万円( —%) 2023年3月期第1四半期 △238百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	2.10	—
2023年3月期第1四半期	2.36	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	143,453	83,804	57.4
2023年3月期	146,462	82,688	55.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 82,274百万円 2023年3月期 81,179百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当金25円には、記念配当5円を含んでおります。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	130,000	33.0	7,000	39.9	7,500	32.7	4,400	102.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	45,625,800株	2023年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,881,800株	2023年3月期	2,722,918株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	42,852,198株	2023年3月期1Q	44,021,760株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 19
(企業結合等関係)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21
3. 補足情報	P. 22
受注、売上及び受注残高の状況	P. 22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内外において米中関係の緊張の高まりやロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いており、原材料価格の高騰や為替などの変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画(2023年4月～2027年3月)を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

水環境事業においては、上下水道設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(\*1)、DBO事業(\*2)や、包括O&M業務(\*3)、FIT(\*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備および廃液・固形物廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は519億4百万円(前年同期比151億95百万円の増加)、売上高は175億25百万円(前年同期比10億93百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業損失は3億87百万円(前年同期比2億81百万円の悪化)、経常利益は1億3百万円(前年同期比1億92百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円(前年同期比13百万円の減益)となりました。

\*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

\*3: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品などの供給も含めた包括的な維持管理業務

\*4: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野や二次電池製造などに関連する産業インフラ設備および廃液や固形廃棄物処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場などプラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉など各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO、下水処理場における消化ガス発電事業などの官民連携事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学分野および二次電池製造関連設備、廃液・固形廃棄物処理などのプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機などの各種単体機器の設計・製造・販売 3) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 物流施設・事務所ビル・駐車場などの不動産管理・賃貸 2) 大型図面・各種書類などの印刷・製本

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来、水環境事業に含めていた「一般・産業廃棄物処理事業」を産業事業にセグメント区分の変更を行っており、前年同期の数値は、セグメント変更後の数値と比較しております。

#### (水環境事業)

国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業などの発注は増加する傾向にあります。一方で、原材料価格の高騰や為替などの変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道向け汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥脱水、乾燥、焼却設備、浄水場向け排水処理設備などの汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する技術開発および営業活動を推進してまいりました。その結果、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け排水処理設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は420億3百万円(前年同期比152億76百万円の増加)となり、売上高は96億47百万円(前年同期比4億13百万円の減収)となりました。営業損失は3億8百万円(前年同期比99百万円の悪化)となりました。

#### (産業事業)

国内外において米中関係の緊張の高まりやロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いており、原材料価格の高騰や為替などの変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野などの産業インフラの設備更新需要や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は95億67百万円(前年同期比3億75百万円の減少)となり、売上高は75億44百万円(前年同期比12億12百万円の増収)となりました。営業利益は14百万円(前年同期比2億11百万円の減益)となりました。

(その他)

主に不動産管理・賃借に関する事業に取り組んでおり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。当該物流施設は2022年度から操業を開始しており、前期はフリーレントの影響がありましたが、当連結会計年度より通期で収益に貢献します。

当第1四半期連結累計期間における受注高は3億33百万円(前年同期比2億94百万円の増加)となり、売上高は3億33百万円(前年同期比2億94百万円の増収)となりました。営業損失は94百万円(前年同期比29百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,434億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億9百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加86億8百万円や投資有価証券の増加29億15百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少170億12百万円などがあったことによるものです。

負債合計は596億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億25百万円減少しました。これは主に、契約負債の増加20億42百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少55億16百万円などがあったことによるものです。

純資産合計は838億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億16百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少10億49百万円などがあったものの、株式時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加22億21百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2024年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,264	31,872
受取手形、売掛金及び契約資産	42,187	25,174
電子記録債権	1,547	1,926
商品及び製品	199	200
仕掛品	2,908	4,652
原材料及び貯蔵品	506	758
その他	3,923	3,472
貸倒引当金	△191	△106
流動資産合計	74,347	67,951
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,981	7,982
その他（純額）	38,685	38,376
有形固定資産合計	46,666	46,359
無形固定資産		
のれん	845	807
その他	925	868
無形固定資産合計	1,770	1,675
投資その他の資産		
投資有価証券	19,005	21,920
その他	5,541	6,439
貸倒引当金	△870	△893
投資その他の資産合計	23,676	27,466
固定資産合計	72,114	75,501
繰延資産	0	—
資産合計	146,462	143,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,341	7,825
電子記録債務	5,890	5,074
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	2,927	2,918
未払法人税等	675	319
契約負債	3,917	5,960
賞与引当金	2,954	1,054
完成工事補償引当金	859	885
工事損失引当金	861	810
その他	5,662	7,430
流動負債合計	37,241	32,328
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,459	9,524
役員退職慰労引当金	430	207
株式報酬引当金	—	10
退職給付に係る負債	5,011	5,070
その他	5,629	7,506
固定負債合計	26,532	27,319
負債合計	63,773	59,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,608	5,608
利益剰余金	66,505	65,456
自己株式	△2,441	△2,646
株主資本合計	76,319	75,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,923	7,145
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△87	17
退職給付に係る調整累計額	25	44
その他の包括利益累計額合計	4,860	7,210
非支配株主持分	1,508	1,529
純資産合計	82,688	83,804
負債純資産合計	146,462	143,453

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	16,432	17,525
売上原価	13,054	14,148
売上総利益	3,377	3,377
販売費及び一般管理費		
見積設計費	437	417
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,257	1,374
貸倒引当金繰入額	39	28
賞与引当金繰入額	231	259
株式報酬費用	—	5
退職給付費用	61	69
役員退職慰労引当金繰入額	△6	5
その他	1,462	1,605
販売費及び一般管理費合計	3,483	3,765
営業損失(△)	△106	△387
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	205	339
為替差益	123	83
貸倒引当金戻入額	88	89
その他	17	15
営業外収益合計	451	546
営業外費用		
支払利息	31	24
持分法による投資損失	6	12
その他	11	17
営業外費用合計	49	54
経常利益	295	103
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	21
投資有価証券評価損	132	—
特別損失合計	134	21
税金等調整前四半期純利益	161	83
法人税等	57	△2
四半期純利益	104	86
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	89

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	104	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△594	2,221
繰延ヘッジ損益	△12	2
為替換算調整勘定	226	136
退職給付に係る調整額	37	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△342	2,380
四半期包括利益	△238	2,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△314	2,440
非支配株主に係る四半期包括利益	76	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった月島アクアソリューション株式会社(2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より商号変更)および市原バイオサイクル株式会社は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(JFEエンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合)

当社は、2022年12月5日開催の臨時取締役会において、2023年10月1日(予定)を効力発生日(以下、「効力発生日」という。)として当社の水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社(以下、「JFEエンジニアリング」という。)の国内水エンジニアリング事業(以下の「3. 本事業統合の要旨 (1) 本事業統合の方法 ①」で定義する。)の統合(以下、「本事業統合」という。)を複数の吸収分割の方法によって実施することを決議し、両社の間で合弁契約書(以下、「本最終契約」という。)を締結いたしました。

当社グループは、本最終契約に基づき、本事業統合のための一連の取引の一環として、2023年6月27日に以下のとおり吸収分割契約を締結いたしました。

## 1. 本事業統合の背景と目的

当社グループの水環境事業とJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業は、上下水道市場およびバイオマス処理市場において各種プラント、機器の設計、製作、工事や運転管理などのサービスを展開しております。これら事業の市場環境は堅調に推移しておりますが、今後は一段と競争環境が厳しくなると予想されることから、さらなる事業基盤の安定化が課題となっております。

このような状況のもと、当社およびJFEエンジニアリングは、国内水エンジニアリング分野における両社の経営資源・ノウハウを集約させ、技術・サービスを高度化し、強固な事業基盤を構築することが、顧客に提供する付加価値を高め両社の企業価値の向上に資すると判断し、2021年12月3日に基本合意書を締結して具体的な協議を重ね、同分野の事業を統合することを決定し、2022年12月5日に両社の間で本最終契約を締結いたしました。そして、当社グループは、本最終契約に基づき、本事業統合のための一連の取引の一環として、2023年6月27日に吸収分割契約を締結いたしました。

本事業統合後は、両社の水エンジニアリング関連技術およびサービス・事業の知見を補完・融合し、拡大するPPP/PFI事業等への対応力を高めることで、さらなる成長を図ってまいります。また、機器・工事の調達力を高め、収益力を強化することで国内上下水道分野における強固な地位を確立し、リーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

## 2. 本事業統合の概要

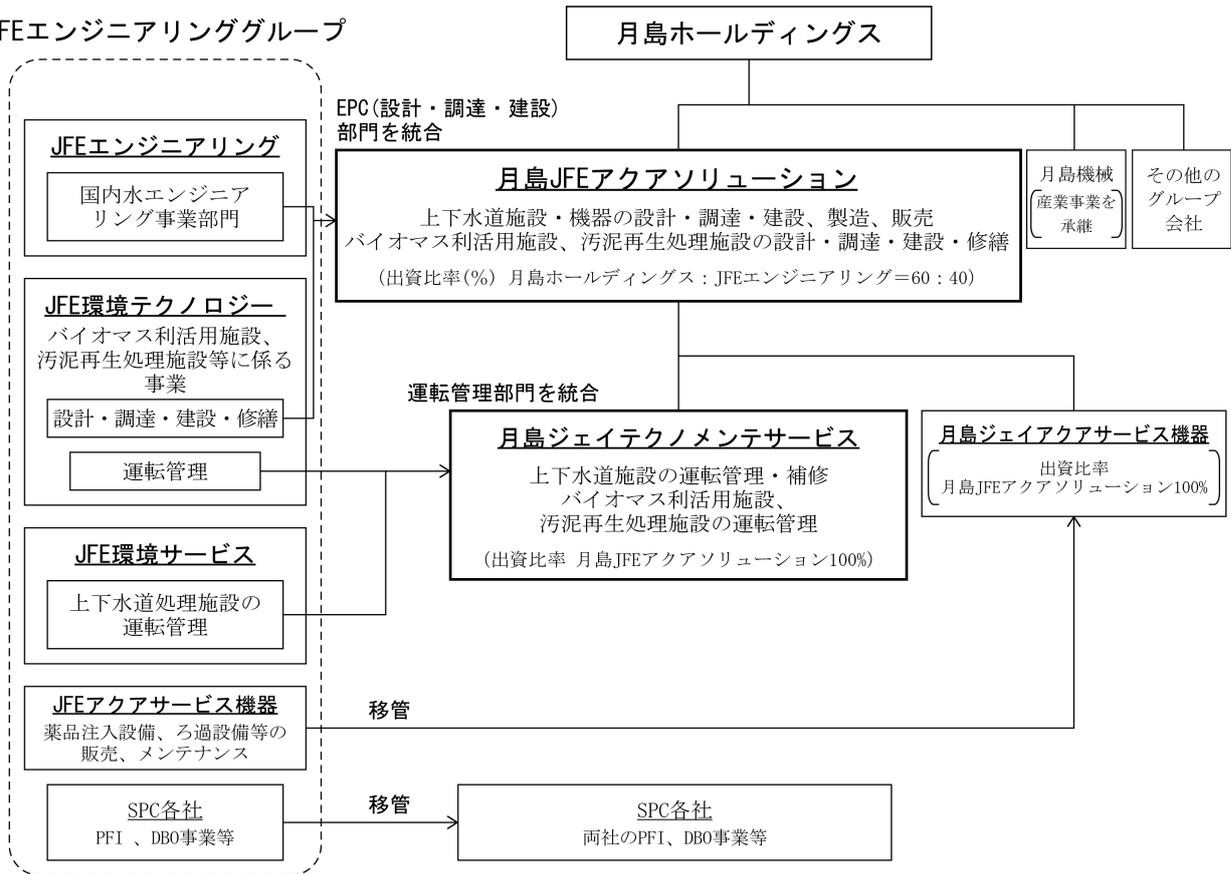
当社は、2023年4月1日付で持株会社体制へ移行し、関連する吸収分割契約に基づく各吸収分割のすべてが実行される効力発生日に本事業統合を実施いたします。当社の水環境事業は、2023年4月1日付で当社100%出資の事業承継会社である月島アクアソリューション株式会社(2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より商号変更。以下、「本統合会社」という。)が承継し、効力発生日付で商号を「月島JFEアクアソリューション株式会社」に変更(以下、「本商号変更①」という。)することを予定しております。本統合会社にJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング、およびJFEエンジニアリングの完全子会社であるJFE環境テクノロジー株式会社(以下、「JFE環境テクノロジー」という。)のバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕に関わる事業を統合します。なお、今回の承継範囲にJFEエンジニアリングの水道用鋼管事業は含みません。

当社の完全子会社で上下水道施設の運転管理事業を行っている月島テクノメンテサービス株式会社(効力発生日付で商号を「月島ジェイテクノメンテサービス株式会社」に変更すること(以下「本商号変更②」といい、本商号変更①と総称して「本商号変更」という。))を予定しており、以下、「月島テクノメンテサービス」という。)に、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理事業およびJFEエンジニアリングの完全子会社であるJFE環境サービス株式会社(以下、「JFE環境サービス」という。)の上下水道施設等の運転管理事業を統合します。

また、JFEエンジニアリンググループのうち上下水道事業に関わるJFEアクアサービス機器株式会社(効力発生日付で商号を「月島ジェイアクアサービス機器株式会社」に変更予定。)、PFI・DBO事業等のSPCも本事業統合に伴い移管され、月島JFEアクアソリューション株式会社のグループ会社となります。

2023年10月からの体制図は、以下のとおりになります。なお、本事業統合の形態については、「3. 本事業統合の要旨」をご参照ください。

JFEエンジニアリンググループ



3. 本事業統合の要旨

(1) 本事業統合の方法

当社グループは、下記①乃至④の吸収分割契約を締結いたしました。

- ① 効力発生日付で、JFEエンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とし、JFEエンジニアリングのアクア事業部上下水プラント部、同事業部バイオマスプラント部および同事業部運営部が扱う日本国内の水プラント事業(以下、「国内水エンジニアリング事業」という。)を承継させることを目的とする吸収分割(以下「本吸収分割(JFEエンジニアリング)」という。)に係る吸収分割契約(以下「本吸収分割契約(JFEエンジニアリング)」という。)
- ② 効力発生日付で、JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とし、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に関する部分(ただし、運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分を除く。)を承継させることを目的とする吸収分割(以下「本吸収分割(JFE環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))」という。)に係る吸収分割契約(以下「本吸収分割契約(JFE環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))」という。)
- ③ 効力発生日付で、JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービを吸収分割承継会社とし、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分を承継させることを目的とする吸収分割(以下「本吸収分割(JFE環境テクノロジー(運転管理))」という。)に係る吸収分割契約(以下「本吸収分割契約(JFE環境テクノロジー(運転管理))」という。)

- ④ 効力発生日付で、JFE環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とし、JFE環境サービスの上下水道施設、汚泥再生処理センター（し尿処理施設）および浸出水処理施設の運転管理事業（ただし、ごみ焼却炉の運転管理事業に付随する事業は除く。）を承継させることを目的とする吸収分割（以下「本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理）」）という。）に係る吸収分割契約（以下「本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理）」）という。）

なお、上記①乃至④の吸収分割の結果、JFEエンジニアリングは本統合会社の株式を68万株保有することとなり、効力発生日時点での本統合会社の発行済株式総数は170万株（当社：102万株、JFEエンジニアリング：68万株）となります。

(2) 本事業統合の日程

取締役会における本最終契約の締結の承認および締結（当社）	2022年12月5日
取締役会における本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）と本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の締結の承認および締結（本統合会社）	2023年6月27日
取締役会における本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理））と本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理））の締結の承認および締結（月島テクノメンテサービス）	2023年6月27日
臨時株主総会における本吸収分割（JFEエンジニアリング）と本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の承認（本統合会社）	2023年7月25日
臨時株主総会における本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））と本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の承認（月島テクノメンテサービス）	2023年7月25日
本吸収分割（JFEエンジニアリング）、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））および本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の効力発生並びに本商号変更の効力発生	2023年10月1日（予定）

（注）本商号変更①に係る定款一部変更および本商号変更②に係る定款一部変更については、今後開催する臨時株主総会で承認を得る予定であります。

4. 本吸収分割（JFEエンジニアリング）について

(1) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）の方法

JFEエンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）に係る割当ての内容

本吸収分割（JFEエンジニアリング）に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式622,400株を新たに発行し、そのすべてをJFEエンジニアリングに対し割当てます。

(3) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）により増減する資本金

本吸収分割（JFEエンジニアリング）に伴うJFEエンジニアリングおよび本統合会社の資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

本統合会社は、本吸収分割（JFEエンジニアリング）後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFEエンジニアリング）において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

5. 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））について

(1) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の方法

JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に係る割当ての内容

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式8,100株を新たに発行し、そのすべてをJFE環境テクノロジーに対し、割当てます。JFE環境テクノロジーは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当としてJFEエンジニアリングに交付します。

(3) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に伴うJFE環境テクノロジーおよび本統合会社の資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に関する部分（ただし、運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分を除く。）に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

本統合会社は、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

6. 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））について

(1) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））の方法

JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に係る割当ての内容

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式500株の発行を受け、そのすべてをJFE環境テクノロジーに対し、割当てます。JFE環境テクノロジーは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFEエンジニアリングに交付します。

(3) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に伴うJFE環境テクノロジーおよび月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

7. 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））について

(1) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の方法

JFE環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に係る割当ての内容

本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式49,000株の発行を受け、そのすべてをJFE環境サービスに対し、割当てます。JFE環境サービスは、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFEエンジニアリングに交付します。

(3) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に伴うJFE環境サービスおよび月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境サービスの上下水道施設、汚泥再生処理センター（し尿処理施設）および浸出水処理施設の運転管理事業（ただし、ごみ焼却炉の運転管理事業に付随する事業は除く。）に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

8. 本事業統合に係る割当ての内容の算定の考え方

(1) 本吸収分割 (JFEエンジニアリング)

本統合会社とJFEエンジニアリングは、本吸収分割 (JFEエンジニアリング) により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となる国内水エンジニアリング事業に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「4. 本吸収分割 (JFEエンジニアリング) について」の「(2) 本吸収分割 (JFEエンジニアリング) に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割 (JFEエンジニアリング) を行うことを合意し、決定いたしました。

(2) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

本統合会社とJFE環境テクノロジーは、本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となるバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に係る部分 (ただし、運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分を除く。) に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「5. 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) について」の「(2) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) を行うことを合意し、決定いたしました。

(3) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (運転管理))

月島テクノメンテサービスとJFE環境テクノロジーは、本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (運転管理)) により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となるバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「6. 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (運転管理)) について」の「(2) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (運転管理)) に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (運転管理)) を行うことを合意し、決定いたしました。

(4) 本吸収分割 (JFE環境サービス (運転管理))

月島テクノメンテサービスとJFE環境サービスは、本吸収分割 (JFE環境サービス (運転管理)) により承継する資産及び負債の状況に加えて、承継対象となる上下水道施設、汚泥再生処理センター (し尿処理施設) および浸出水処理施設の運転管理事業 (ただし、ごみ焼却炉の運転管理事業に付随する事業は除く。) に係る収益の状況、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議した上で、上記「7. 本吸収分割 (JFE環境サービス (運転管理)) について」の「(2) 本吸収分割 (JFE環境サービス (運転管理)) に係る割当ての内容」に記載の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、当該割当株式数により本吸収分割 (JFE環境サービス (運転管理)) を行うことを合意し、決定いたしました。

9. 当事会社の概要

(1) 本吸収分割契約 (JFEエンジニアリング)

① 分割会社：JFEエンジニアリング (2023年3月31日現在)

(1) 商号	JFEエンジニアリング株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大下 元
(4) 事業内容	環境プラント、水処理プラント、エネルギープラント、橋梁等のEPC並びに納入プラントのメンテナンス・運営事業
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 設立年月日	2003年4月1日
(7) 発行済株式数	55,730,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEホールディングス株式会社100%

② 承継会社：本統合会社 (2023年3月31日現在)

(1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細川 展宏
(4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2022年4月1日
(7) 発行済株式数	40,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	月島機械株式会社100% (注)

(注) 2023年4月1日付で、月島ホールディングス株式会社に変更いたしました。

(2) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

① 分割会社：JFE環境テクノロジー (2023年3月31日現在)

(1) 商号	JFE環境テクノロジー株式会社
(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 崎山 芳行
(4) 事業内容	・廃棄物処理施設、上下水処理施設等環境保全施設の運転管理、修理並びに保守管理 ・上記施設に関連するエンジニアリング業務および建設工事の請負 ・土木建築工事の設計、施工および監理
(5) 資本金	450百万円
(6) 設立年月日	1985年10月16日
(7) 発行済株式数	7,107株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEエンジニアリング株式会社100%

② 承継会社：本統合会社

上記「9. 当事会社の概要 (1) 本吸収分割契約 (JFEエンジニアリング) ② 承継会社：本統合会社 (2023年3月31日現在)」をご参照ください。

(3) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (運転管理))

① 分割会社: JFE環境テクノロジー

上記「9. 当事会社の概要 (2) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

① 分割会社: JFE環境テクノロジー (2023年3月31日現在)」をご参照ください。

② 承継会社: 月島テクノメンテサービス (2023年3月31日現在)

(1) 商号	月島テクノメンテサービス株式会社
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目3番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道処理設備の運転・保守管理および補修工事、工業薬品の販売、環境設備に関連する機器・備品の販売
(5) 資本金	180百万円
(6) 設立年月日	1971年4月30日
(7) 発行済株式数	280,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	月島機械株式会社100% (注)

(注) 2023年4月1日付で、月島ホールディングス株式会社へ商号を変更いたしました。

(4) 本吸収分割契約 (JFE環境サービス (運転管理))

① 分割会社: JFE環境サービス (2023年3月31日現在)

(1) 商号	JFE環境サービス株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市鶴見区弁天町3番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 保延 和義
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の運転並びに維持管理</li> <li>・ 廃棄物等の熔融固化物に関するリサイクル事業</li> <li>・ 廃棄物等の処理および再生利用に関する事業並びにその再生品の販売</li> <li>・ 廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の企画、設計、製造、販売、修理並びにこれらに関する工事請負</li> <li>・ 労働者派遣事業</li> </ul>
(5) 資本金	9,750万円
(6) 設立年月日	1980年9月2日
(7) 発行済株式数	74,600株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEエンジニアリング株式会社100%

② 承継会社: 月島テクノメンテサービス

上記「9. 当事会社の概要 (3) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (運転管理)) ② 承継会社: 月島テクノメンテサービス (2023年3月31日現在)」をご参照ください。

10. 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

(1) 本吸収分割 (JFEエンジニアリング)

JFEエンジニアリングの上下水道処理施設などの国内水エンジニアリング事業 (アクア事業部門)

(2) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕

(3) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (運転管理))

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理

(4) 本吸収分割 (JFE環境サービス (運転管理))

上下水道処理施設の運転管理

11. 分割後の承継会社の概要 (2023年10月1日現在 (予定))

(1) 本統合会社

(1) 商号	月島JFEアクアソリューション株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鷹取 啓太
(4) 事業内容	上下水道施設・機器の設計・調達・建設、製造、販売 バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕
(5) 資本金	5,000百万円
(6) 決算期	3月末

(2) 月島テクノメンテサービス

(1) 商号	月島ジェイテクノメンテサービス株式会社
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目3番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道施設の運転管理・補修 バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理
(5) 資本金	180百万円
(6) 決算期	3月末

12. 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合会計基準上の「取得」に該当しますが、この処理に伴うのれんの計上額は現在精査中  
であります。

13. 今後の見通し

本統合会社は、本吸収分割の実現により水エンジニアリング関連技術およびサービス・事業の知見を補完・融  
合し、拡大するPPP/PFI事業等への対応力を高めることでさらなる成長と企業価値向上を追求していきたいと考  
えております。

なお、本事業統合が当社の2024年3月期の連結業績に与える影響については、2023年5月12日に開示しました  
2024年3月期の連結業績予想に織り込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,060	6,332	16,393	38	16,432	—	16,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	7	58	65	△65	—
計	10,066	6,333	16,400	97	16,497	△65	16,432
セグメント利益又は損失(△)	△209	226	17	△123	△106	—	△106

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,647	7,544	17,192	333	17,525	—	17,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29	29	1,205	1,234	△1,234	—
計	9,647	7,573	17,221	1,538	18,759	△1,234	17,525
セグメント利益又は損失(△)	△308	14	△293	△94	△387	—	△387

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、水環境事業に含めていた「一般・産業廃棄物処理事業」を産業事業へセグメント区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

[関連情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
14,306	1,655	469	16,432

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
14,555	2,108	861	17,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の営む水環境事業を100%子会社である「月島水エンジニアリング分割準備株式会社」(2023年4月1日付で「月島アクアソリューション株式会社」に商号変更)に、また、産業事業を当社の100%子会社である「月島マシンセールス株式会社」(2023年4月1日付で「月島機械株式会社」に商号変更)にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること(以下、「本件吸収分割」という。)を決議し、本件吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

本件吸収分割に係る吸収分割契約は、2022年6月24日開催の当社第160回定時株主総会において承認されました。

当社は、2023年4月1日付で本件吸収分割を実施して持株会社体制へ移行し、商号を「月島ホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 本件吸収分割の概要

(1) 当社と100%子会社間での会社分割

① 分割会社

商号：月島ホールディングス株式会社

(2023年4月1日付で月島機械株式会社より商号変更)

② 承継会社および対象となった事業

商号：月島アクアソリューション株式会社

(2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より商号変更)

事業の名称：水環境事業

事業の内容：浄水場や下水処理場プラントの建設、水処理や汚泥処理機器、汚泥乾燥機、  
焼却炉などの設計・製造・販売  
PFI、DBO、消化ガス発電事業などの官民連携事業

商号：月島機械株式会社

(2023年4月1日付で月島マシンセールス株式会社より商号変更)

事業の名称：産業事業

事業の内容：産業用各種機械、機器の設計・製造・販売  
機器、プラントのメンテナンス  
各機械の据付、配管、電気工事および修繕サービス他

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、月島アクアソリューション株式会社、月島機械株式会社を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

月島ホールディングス株式会社

月島アクアソリューション株式会社

月島機械株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

足元で事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、当社グループが持続的な成長を目指すための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適と判断し、当社は2023年4月に持株会社に移行いたしました。持株会社である当社は、グループ戦略および経営管理を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を推進し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	26,727	42,003	15,276	57.2
産業事業	9,942	9,567	△375	△3.8
小計	36,670	51,571	14,901	40.6
その他	38	333	294	760.4
合計	36,709	51,904	15,195	41.4
内 海外受注高	1,698	1,682	△16	△1.0
海外の割合(%)	4.6	3.2	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	10,060	9,647	△413	△4.1
産業事業	6,332	7,544	1,212	19.1
小計	16,393	17,192	799	4.9
その他	38	333	294	760.4
合計	16,432	17,525	1,093	6.7
内 海外売上高	2,125	2,969	844	39.8
海外の割合(%)	12.9	16.9	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	116,187	131,344	15,156	13.0
産業事業	39,758	46,970	7,212	18.1
小計	155,946	178,315	22,369	14.3
その他	—	—	—	—
合計	155,946	178,315	22,369	14.3
内 海外受注残高	10,102	10,643	541	5.4
海外の割合(%)	6.5	6.0	—	—

(注) 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。